

令和6年三重県議会定例会
防災県土整備企業常任委員会
説明資料

◎議案補充説明

- (1) 議案第52号「工事請負契約について（防災通信ネットワーク（衛星系）整備工事）」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

◎所管事項説明

- (1) 能登半島地震の被災地支援について・・・・・・・・・・ 5
(2) 自主防災組織の活性化について・・・・・・・・・・ 12
(3) 地域の消防力の向上について・・・・・・・・・・ 21

《別冊》 令和5年度「三重県自主防災組織活動実態調査」結果（概要版）

令和6年3月13日
防災対策部

位置図



◎所管事項説明

(1) 能登半島地震の被災地支援について

1 人的支援



県、市町等を合わせて

延べ10,919人が活動
※令和6年3月5日時点

カウンターパート支援による活動

- ・総括支援チーム（県・市町）
災害対策本部会議運営、各種対応への助言
- ・現地連絡所総合調整窓口（県）
輪島市カウンターパート支援団体間の調整
- ・避難所支援（県・市町）
各避難所間の運営調整、避難所運営支援



被災した輪島市役所



災害対策本部会議



現地連絡所総合調整窓口



避難所（門前中学校）

中部9県1市による活動（石川県庁）

- ・情報連絡員（県）（派遣期間：R6.1.2～R6.2.28）
石川県災害対策本部での支援ニーズの把握
石川県、総務省、全国知事会、関西広域連合と
被災市町支援体制の調整



災害対策本部会議

国等からの要請による活動

DMAT、DPAT、DHEAT、JMAT、JDAT、三重JRAT、
三重県栄養士会、日赤三重県支部救護班、三重県看護協会、
三重県薬剤師会、保健師チーム、三重県災害時学校支援チーム、
社会福祉協議会、緊急消防援助隊、被災家屋・建物の公費解体
に係る人的支援、給水車支援、三重県警察災害派遣隊 等

1 人的支援

カウンターパート支援による活動 延べ2, 590人が活動 ※令和6年3月5日時点

・総括支援チーム

派遣職員 3名/日 (県・市町)

活動場所 輪島市役所

主な活動 災害対策本部会議運営、各種対応への助言
救助機関、避難所支援団体との調整

・現地連絡所総合調整窓口

派遣職員 5名/日 (県)

活動場所 輪島市役所

主な活動 輪島市カウンターパート支援団体間の調整
被災者支援オペレーション確立支援

・避難所支援

派遣職員 20名/日 (県8名・市町12名)

活動場所 輪島市門前地区

主な活動 各避難所間の運営調整、市等との連絡調整
避難所運営支援



避難所 (門前中学校)

門前地区 三重県担当避難所

避難所：7箇所

避難人数：371人 ※3月5日時点

避難所施設：刃地原子力災害防護施設、黒島公民館、
阿岸公民館、門前公民館、門前中学校、
門前西小学校、門前東小学校、

中部9県1市による活動 (石川県庁) 延べ108人が活動

・情報連絡員 (派遣期間：令和6年1月2日～2月28日)

派遣職員 1～2名/日 (県)

主な活動 石川県災害対策本部での支援ニーズの把握
石川県、総務省、全国知事会、関西広域連合と被災市町支援体制の調整
輪島市カウンターパート支援都道府県との調整

1 人的支援

国等からの要請による活動 延べ8, 221人が活動 ※令和6年3月5日時点

派遣チーム	派遣先
D M A T (災害派遣医療チーム)	輪島市、珠洲市、七尾市、金沢市 (46隊派遣)
D P A T (災害派遣精神医療チーム)	輪島市、七尾市 (6隊派遣)
D H E A T (災害時健康危機管理支援チーム)	輪島市 (1隊派遣)
J M A T (日本医師会災害医療チーム)	石川県内 (5隊派遣)
J D A T (日本災害歯科支援チーム)	輪島市、能登町 (6班派遣)
三重 J R A T (日本リハビリテーション支援協会)	石川県内 (4隊派遣)
三重県栄養士会	輪島市、七尾市、能登町 (4隊派遣)
日赤三重県支部救護班	石川県内 (8班派遣)
三重県看護協会	輪島市、金沢市 (10班派遣)
三重県薬剤師会	輪島市 (4班派遣)
保健師チーム	輪島市 (15隊派遣)
三重県災害時学校支援チーム	輪島市
三重県・市町社会福祉協議会	輪島市、志賀町
緊急消防援助隊	輪島市
緊急消防援助隊 (三重県防災航空隊)	輪島市、珠洲市
被災家屋・建物の公費解体に係る人的支援	輪島市
給水車支援	輪島市、七尾市、珠洲市、宝達志水町、穴水町
三重県警察災害派遣隊	石川県内

2 物資支援

▶ 被害状況をふまえ物資を緊急支援

発送日	市町名	食料 (食)	水 (リットル)	ブルーシート (枚)	毛布 (枚)	間仕切り (簡易テント) (個)	簡易エアマット (セット)	備考
1/2	七尾市	12,960	36,288					中部9県1市「災害時等の応援に関する協定」に基づく支援
1/2	羽咋市	23,760	21,192	1,500				
1/2	かほく市	7,500	540	500				
1/2	津幡市	8,640	24,192					
1/2	内灘町	21,360	6,048					
1/2	宝達志水町		6,780					
1/2	中能登町		1,416					
1/3	七尾市	30,480	2,244					中部9県1市「災害時等の応援に関する協定」に基づく支援
1/3	羽咋市	8,340	2,184	400				
1/6	輪島市			760	1,110	999	1,400	カウンターパート支援に基づく支援
	合計	113,040	100,884	3,160	1,110	999	1,400	

3 その他の支援

義援金等	支援内容	期間
義援金の受付	県本庁舎及び各地域庁舎に募金箱を設置	1月5日～
ふるさと納税の代行受付	被災自治体のふるさと納税の事務負担をなくすため、輪島市へのふるさと納税の三重県での代行受け付けを実施	1月17日～ 3月25日
職員からの義援金	職員からの義援金のとりまとめを実施	1月19日～ 2月8日

住宅の提供	支援内容	期間
被災者への県営住宅の提供	能登半島地震の被災者で、住宅に困窮している方 31戸（四日市市9戸、鈴鹿市5戸、津市16戸、伊勢市1戸） 家賃は無償、敷金は免除、入居期間は、使用開始日から3年間又は令和9年3月31日までのどちらか早い日	1月9日～

災害ボランティア支援	支援内容	期間
みえ災害ボランティアセンター （1月10日アスト津3階に設置）	みえ災害ボランティア団体バンク登録 被災地で支援活動をしているNPO、県、市町等との情報共有会議で支援ニーズを把握	1月13日～ 輪島市（毎週水曜日）

(2) 自主防災組織の活性化について

南海トラフ地震は今後 30 年以内に 70～80%の確率で発生し、甚大な被害が生じると予想されており、その切迫性は年々高まっています。風水害についても、気候変動により激甚化、頻発化の傾向が強く、台風や豪雨による大規模災害が県内で発生する可能性があります。また、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震は最大震度7を記録し、石川県を中心に甚大な被害をもたらしています。

いつ、どこで発生してもおかしくない大規模災害に備えるためには、住民一人ひとりが大規模災害から命を守るために必要な取組を実践するだけでなく、自主防災組織の強化などにより地域の防災活動を活性化させ、災害に強い地域づくりを進めることが重要です。

今年度、地域の防災活動の推進を担う自主防災組織の活動状況等を把握するため、県内の自主防災組織を対象に実態調査を実施しました（調査結果は別冊のとおり）。

1 自主防災組織活動実態調査

(1) 調査方法

県内の自主防災組織等に調査票を郵送する方法で実施しました。

○調査対象：県内全市町の自主防災組織、自治会または自主防災組織を統括する連合会等（以下、「自主防災組織等」と言う）。

※ 回答は自主防災組織等の調査時点現在のリーダーに依頼

○調査方法：調査票を郵送（回答は郵送方式とWEB方式を併用）

○調査期間：令和5年12月1日から令和6年1月17日まで

○回収率：69.7%（2,290団体／3,284団体）

○設問数：22問

(2) 調査結果の概要

① 自主防災組織等のリーダーの属性

<主な調査結果>

- 自主防災組織等のリーダーの年齢について、61歳以上が81.1%となっています。
- 自主防災組織等のリーダーに選ばれた経緯について、「自治会の役員が自主防災組織等のリーダーを兼ねることになっている」または「地区内の輪番」と回答した方が85%となっています。
- 自主防災組織等のリーダーとしての活動年数は、「1年～5年」が47.4%、「1年未満」が34.3%となっています。

ア) リーダーの年齢

自主防災組織等のリーダーの年齢を教えてください。(一つだけ○)

選択肢	30歳未満	30歳～60歳	61歳～79歳	80歳以上
回答	0.0%	16.9%	77.9%	3.2%

- ・自主防災組織等の現在のリーダーの年齢について、「61歳～79歳」(77.9%)と回答した方の割合が最も高くなっています。

イ) リーダーに選ばれた経緯

自主防災組織等の現在のリーダーが選ばれた経緯について教えてください。

(一つだけ○)

選択肢	地区の防災活動を担う意欲があり、自ら立候補した	地区の他の人から推薦された	地区内の輪番で務めることになっており、順番が回ってきた	自治会の役員が自主防災組織等のリーダーを兼ねることになっていた	その他
回答	1.2%	8.8%	10.3%	74.7%	2.9%

- ・自主防災組織等の現在のリーダーが選ばれた経緯について、「自治会の役員が自主防災組織等のリーダーを兼ねることになっていた」(74.7%)と回答した方の割合が最も高くなっています。

ウ) リーダーの活動年数

自主防災組織等の現在のリーダーについて、リーダーとして活動された年数について教えてください。(一つだけ○)

選択肢	1年未満	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上
回答	34.3%	47.4%	10.3%	3.5%	1.3%	0.9%

- ・現リーダーの活動年数について、「1年～5年」(47.4%)と回答した方の割合が最も高く、次いで「1年未満」(34.3%)となっています。

② 自主防災組織等の取組

<主な調査結果>

- 地区で過去 10 年以内に実施した取組について、「消火訓練」が 60.8%と最も多く、次いで「避難訓練」が 53.1%、「住民を対象とした防災啓発」が 49.8%となっている一方で、「特にない」が 9.1%となっています。
- 地区で継続的に実施されている取組について、「避難訓練」が 39.4%、「消火訓練」が 39.0%、「住民を対象とした防災啓発」が 33.4%となっています。
- 地区の防災力を高めていくために今後新たに必要だと思う取組について、「住民を対象とした防災啓発」が 40.3%と最も高く、次いで「避難訓練」が 33.0%、「救出・救護、安否確認・情報収集の訓練」が 30.3%となっています。

ア) 地区で過去 10 年以内に実施した取組

あなたの地区で過去 10 年以内に実施した取組を教えてください。(いくつでも○)

選択肢	住民を対象とした防災啓発(研修会、防災講話)の実施	消火訓練	避難訓練	夜間など避難が困難な状況を想定した避難訓練	避難所運営訓練	避難所における外国人の受け入れ訓練	防災資機材取扱い訓練	炊き出し訓練
回答	49.8%	60.8%	53.1%	5.1%	19.3%	0.7%	43.2%	21.4%
選択肢	救出・救護、安否確認・情報収集等の訓練	タウンウォッチング・防災マップ作成	避難行動要支援者に係る名簿作成や個別避難計画の作成	作成した個別避難計画に基づく訓練	地区防災計画の作成	その他	特にない	
回答	21.2%	17.1%	20.8%	4.0%	12.7%	5.9%	9.1%	

- ・地区で過去 10 年以内に実施した取組について、「消火訓練」(60.8%)と回答した方の割合が最も高く、次いで「避難訓練」(53.1%)、「住民を対象とした防災啓発(研修会、防災講話)の実施」(49.8%)となっています。

イ) 継続的に実施されている取組

アでお答えいただいた取組のうち、あなたの地区で継続的に実施されている取組を教えてください。(いくつでも○)

選択肢	住民を対象とした防災啓発(研修会、防災講話)の実施	消火訓練	避難訓練	夜間など避難が困難な状況を想定した避難訓練	避難所運営訓練	避難所における外国人の受け入れ訓練	防災資機材取扱い訓練	炊き出し訓練
回答	33.4%	39.0%	39.4%	1.8%	10.7%	0.3%	29.0%	9.6%
選択肢	救出・救護、安否確認・情報収集等の訓練	タウンウォッチング・防災マップ作成	避難行動要支援者に係る名簿作成や個別避難計画の作成	作成した個別避難計画に基づく訓練	地区防災計画の作成	その他	特になし	
回答	13.1%	5.7%	14.7%	2.4%	7.7%	4.5%	9.4%	

・継続的に実施されている取組について、「避難訓練」(39.4%)と回答した方の割合が最も高く、次いで「消火訓練」(39.0%)、「住民を対象とした防災啓発(研修会、防災講話)の実施」(33.4%)となっています。

ウ) 地区の防災力を高めていくために今後新たに実施が必要だと思う取組

イでお答えいただいた継続的に実施されている取組に加え、地区の防災力を高めていくために今後新たに実施することが必要だと思う取組を教えてください。(いくつでも○)

選択肢	住民を対象とした防災啓発(研修会、防災講話)の実施	消火訓練	避難訓練	夜間など避難が困難な状況を想定した避難訓練	避難所運営訓練	避難所における外国人の受け入れ訓練	防災資機材取扱い訓練	炊き出し訓練
回答	40.3%	25.7%	33.0%	23.1%	23.6%	6.4%	24.4%	16.9%
選択肢	救出・救護、安否確認・情報収集等の訓練	タウンウォッチング・防災マップ作成	避難行動要支援者に係る名簿作成や個別避難計画の作成	作成した個別避難計画に基づく訓練	地区防災計画の作成	その他	特になし	
回答	30.3%	11.3%	21.1%	10.7%	16.4%	3.7%	9.9%	

・地区の防災力を高めていくために今後新たに実施が必要だと思う取組について、「住民を対象とした防災啓発(研修会、防災講話)の実施」(40.3%)と回答した方の割合が最も高く、次いで「避難訓練」(33.0%)、「救出・救護、安否確認・情報収集等の訓練」(30.3%)となっています。

③ 自主防災組織等のリーダーへの支援

<主な調査結果>

- リーダーが地区内で取組を企画・実施する際のサポートや協力等の有無について、5割近くの方が自主防災組織等のリーダーが「地区内にサポート・補佐してくれる人がある」と回答しています。
- リーダーとして活動していく上で身につける必要がある知識・スキル等について、「地区の災害リスクについての知識」が51.7%と最も高く、「自主防災組織の運営の方法」が42.3%、「住民に対する啓発の方法」が35.4%となっています。

ア) リーダーに対する地区内でのサポートや協力等の有無

自主防災組織等のリーダーが地区内で取組を企画・実施する際、ほかの人からサポートや協力等がありますか。(いくつでも○)

選択肢	サポート・補佐してくれる人が必要だが、自主防災組織のリーダーひとりで企画・調整等を行っている	地区内にサポート・補佐してくれる人がある	地区内の消防団がサポート・補佐してくれる	お住いの市役所・町役場の防災担当課へ支援を依頼している	近隣地区の自主防災組織のリーダー等がサポート・補佐してくれる	自主防災組織のリーダーひとりでできる	その他
回答	11.8%	49.5%	39.7%	30.3%	7.8%	2.8%	8.4%

- ・リーダーが地区内で取組を企画・実施する際のサポートや協力等の有無について、「地区内にサポート・補佐してくれる人がある」(49.5%)と回答した方の割合が最も高く、次いで「地区内の消防団がサポート・補佐してくれる」(39.7%)、「お住いの市役所・町役場の防災担当課へ依頼している」(30.3%)となっています。

イ) リーダーとして活動していく上で身につける必要がある知識やスキル等

地区の自主防災組織等のリーダーとして活動していく上で、身につける必要がある知識やスキル等があれば教えてください。(いくつでも○)

選択肢	地震や風水害に対する基本的な知識	地区の災害リスクについての知識	自主防災組織の運営の方法	防災訓練の企画・運営方法	タウンウォッチングの実施や防災マップの作成方法	避難所運営の方法	避難行動要支援者の避難支援(個別避難計画作成等)の方法
回答	43.7%	51.7%	42.3%	30.0%	12.6%	34.3%	29.4%
選択肢	防災資機材の取扱い	住民に対する啓発の方法	他地域の自主防災組織等のリーダーとのつながり	先進的な取組を実施している他組織(リーダー)とのつながり	その他	特になし	
回答	27.4%	35.4%	20.2%	12.4%	2.1%	6.6%	

- ・リーダーとして活動していく上で、身につける必要がある知識やスキル等について、「地区の災害リスクについての知識」(51.7%)と回答した方の割合が最も高く、次いで「地震や風水害に対する基本的な知識」(43.7%)、「自主防災組織の運営の方法」(42.3%)となっています。

④ 継続的な活動の課題や課題解決のための支援

<主な調査結果>

- 今後も地区での活動を継続的に行っていく上で課題と感じていることについて、5割を超える方が「自主防災組織等のリーダーが自治会役員の兼務や住民の輪番となっており、地区の中心となって防災活動を計画的・継続的に進めてくれる人がいない」こと、5割近くの方が「地域で高齢化や人口減少が進んで地域活動の担い手がおらず、自主防災組織等のリーダーの役割を引き継いでくれる人がいない・少ないこと」と回答しています。
- 継続的な活動を行っていく上での課題を解決するために県に望む支援等について、3割を超える方が「意欲ある防災人材の掘り起こしと育成」や「自主防災組織等のリーダーの知識・スキル等を身に付けることのできる研修会の充実」と回答しています。

ア) 今後も地区での活動を継続的に行っていく上で課題と感じていること

あなたの地区が今後も継続的に活動を行っていく上で課題と感じていることがあれば教えてください。(すべてに○)

選択肢	自主防災組織等のリーダーが自治会役員の兼務や住民の輪番となっており、地区の中心となって防災活動を計画的・継続的に進めてくれる人がいないこと	現在自分が担っている自主防災組織等のリーダーの役割を引き継いでくれる意欲のある人が地区内にいない・少ないこと	自主防災組織等のリーダーやその活動をサポート・補佐する人材に防災知識や訓練等をするための知識・スキル等が不足していること	地区の消防団との連携が不足している	
回答	58.0%	30.7%	31.8%	14.2%	
選択肢	地域住民の防災に対する意識(防災に関する話し合いや訓練への参加に対する意識)が低下していること	自治会等に参加していない人が増加しており地域住民総出の活動の実施が難しいこと	地域で高齢化や人口減少が進んで地域活動の担い手がおらず、自主防災組織等のリーダーの役割を引き継いでくれる人がいない・少ないこと	その他	特にな
回答	37.1%	12.1%	49.8%	6.6%	4.8%

・地区が今後も継続的に活動を行っていく上で課題と感じていることについて、「自主防災組織等のリーダーが自治会役員の兼務や住民の輪番となっており、地区の中心となって防災活動を計画的・継続的に進めてくれる人がいないこと」(58.0%)と回答した方の割合が最も高く、次いで「地域で高齢化や人口減少が進んで地域活動の担い手がおらず、自主防災組織等のリーダーの役割を引き継いでくれる人がいない・少ないこと」(49.8%)となっています。

イ) 課題を解決するために県に望む支援等

アでお答えいただいた継続的に活動を行っていく上での課題を解決するために県に望む支援等があれば教えてください。(いくつでも○)

選択肢	自主防災組織等のリーダーの知識・スキル等を身に付けることのできる研修会の充実	意欲ある防災人材の掘り起こしと育成	近隣の自主防災組織等のリーダーと交流・関係づくりができる機会の提供	防災に詳しい人材の紹介や派遣	地区の他の組織の紹介やその組織と連携した取組への支援	県が実施している地区の防災活動への支援の内容の周知	防災講話や地震体験車の派遣など地域住民への啓発	特にな	その他
回答	32.8%	35.9%	15.9%	21.3%	11.3%	23.0%	30.7%	11.4%	5.9%

・課題を解決するために県に望む支援等について、「意欲ある防災人材の掘り起こしと育成」と回答した方の割合(35.9%)が最も高く、次いで「自主防災組織等のリーダーの知識・スキル等を身に付けることのできる研修会の充実」(32.8%)となっています。

2 自主防災組織の活性化に向けた今後の取組方向

今回の調査から見えてきた課題等をふまえ、以下のとおり、自主防災組織の活性化に向けた取組を進めていきます。

(1) 自主防災組織実態調査から見えてきた課題

- ・自主防災組織等のリーダーを自治会長が兼ねていたり地区内の輪番で務めることとしているなどリーダーとしての経験が少なく、地域の核となって継続的に地域の防災活動を進めていける人材の確保が課題と考えられることから、地域に根差した防災人材の育成に引き続き取り組んでいく必要があります。
- ・自主防災組織等のリーダーの多くが、地区の災害リスクや地震・風水害に対する基本的知識、住民への啓発や訓練など活動の進め方を学びたいと考えており、地域で活動していく上での基本的知識や実践的スキルを身につけていくための支援を行っていく必要があります。
- ・直近の10年間で実施した防災取組が「特にない」とした回答の割合が9.1%となっていることから、市町と連携しながら防災活動が低調な地域への働きかけを行い、人材の掘り起こしや地域の実情に応じた支援を行っていく必要があります。

(2) 今後の取組方向

① 地域の核となる防災人材の育成

- ・地域の防災活動の中心となって活動いただける方が防災・減災に関する知識や技能を高めていただきやすくするため、みえ防災・減災センターの「みえ防災コーディネーター育成講座」に令和5年度から新たに設けた、地元の自主防災組織等から受講推薦を受けた方の「優先枠」を引き続き運用します。
- ・「優先枠」修了者等が実際に地域で防災活動を進めていくために必要なスキルを継続的に高めていけるよう、避難所運営や避難行動要支援者対策、地区防災計画作成など様々な項目の研修を企画・実施します。

② 自主防災組織等のリーダーのスキルアップ支援

- ・短期間で自主防災組織等のリーダーが交代しても継続的に地域の防災力を高めていけるよう、防災に関する基礎知識を学ぶことができる「自主防災組織リーダー研修」を引き続き実施します。
- ・県内の自主防災組織の先進的な取組を学ぶとともに、相談・意見交換ができる機会を確保し自主防災組織間の交流を深めるため、これまで県内1会場で実施していた「自主防災組織リーダー交流会」について、次年度は複数会場で実施します。

③ 地域の実情に応じた支援

市町と連携しながら、防災活動の核となる人材の確保が難しい地域などに県の防災技術指導員を派遣し、人材の掘り起こしや防災啓発、避難訓練等の実施など地域の実情に応じた支援を行います。

④ 地域防災活動の活性化に向けた検討会の設置

みえ防災・減災センター、市町、自主防災組織リーダー等の地域防災の担い手等を構成員とした検討会を設置し、今回の調査結果もふまえ、自主防災組織等の地域防災活動の活性化に係る今後 10 年を見越した課題を洗い出すとともに、既存の取組の再整理も含めた具体的な取組等の検討を行います。

(3) 地域の消防力の向上について

1 常備消防の基盤強化

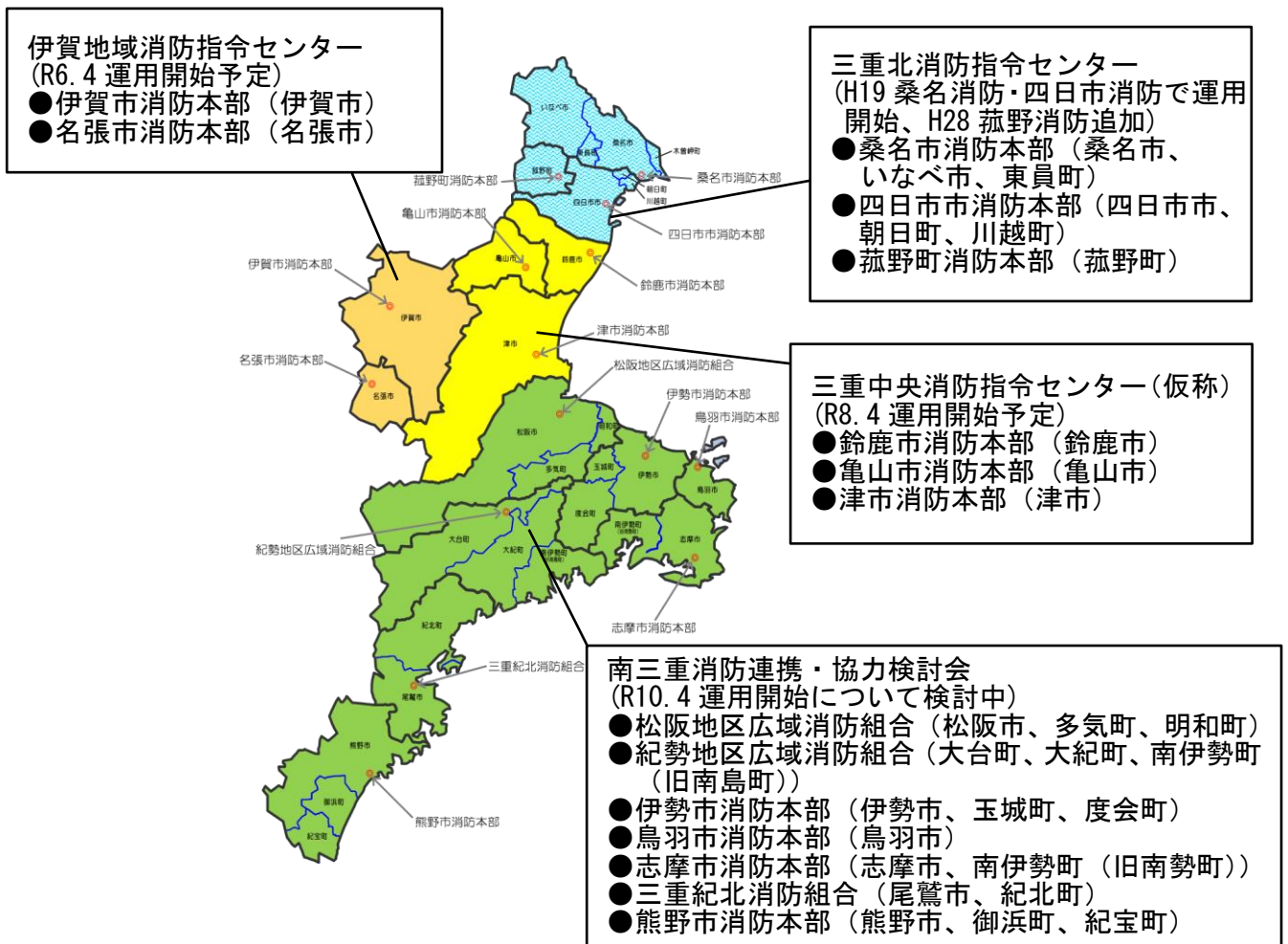
(1) 消防の広域化

消防庁は常備消防の基盤強化を図るため、消防の広域化を推進しています。三重県内では、平成28年より三重北指令センター（四日市市消防本部、桑名市消防本部及び菰野町消防本部）が運用されていますが、その後、消防の広域化の実現に向けたステップとして、消防の連携・協力も可能としたことから、各消防本部では主として指令業務の共同運用に向けた検討が進められてきました。

津市・鈴鹿市・亀山市地域と伊賀市・名張市地域の2地域については、それぞれ協議会が設置され、伊賀市消防本部及び名張市消防本部にあっては令和6年度より、津市消防本部、鈴鹿市消防本部及び亀山市消防本部にあっては令和8年度より、それぞれ消防指令業務の共同運用を開始する予定となっています。

また、松阪地区広域消防組合消防本部以南の7消防本部についても、現在、消防指令業務の共同運用に向けた検討会が設置されており、今年3月には県に実施計画を提出して、令和10年4月からの共同運用開始を目指しています。

【県内の消防指令台の共同運用・整備予定の状況】



(2) 緊急消防援助隊の活動状況

緊急消防援助隊は、平成7年阪神・淡路大震災の教訓をふまえ、大規模災害等において被災した都道府県内の消防力では対応が困難な場合に、国家的観点から人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による援助体制を構築するため、平成7年6月に創設されました。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、消防庁長官から出動の指示を受け、三重県防災航空隊が1月2日から31日までの30日間、緊急消防援助隊航空部隊として主に救助活動や搬送業務に従事するとともに、1月10日から19日までの10日間、県内15消防本部から延べ155隊520名の消防隊員が、緊急消防援助隊三重県大隊として主に輪島市大規模火災現場での検索活動や輪島市内での救急搬送業務に従事しました。

なお、総務省消防庁では、平成8年度以降毎年全国を6ブロックに分けて地域ブロック単位での合同訓練を実施しており、令和6年度は、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を令和6年12月21～22日に三重県鈴鹿市及び四日市市において実施する予定です。

【能登半島地震における緊急消防援助隊の活動】



1/2 輪島市大規模火災現場を上空から撮影



1/10 緊急消防援助隊三重県大隊・出発式



1/11 輪島市大規模火災現場での検索活動



1/19 緊急消防援助隊航空部隊による搬送業務

2 消防団員の確保

(1) 消防団の現状と消防団員の確保に向けた県の取組

消防団は、地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護する地域防災力の中核として重要な役割を担っています。しかしながら、少子高齢化社会の進展や雇用形態の変化と連動して、年々消防団員の減少や高年齢化・被用者化が進んでおり、消防団員の確保が課題となっています。

県では、消防団員の確保に向けて、消防団に関する意識調査や市町との意見交換において整理した課題をふまえ、消防団の認知度向上や活動に対する理解の促進、女性消防団員が活躍しやすい環境づくりの促進や女性消防団創設への支援、社会情勢の変化へ対応するための機能別消防団員制度の導入促進のほか、消防団活動に対する企業等の理解促進に取り組んでいます。

消防団員の入団促進と退団抑制に向け、引き続き、機能別消防団の活用促進に取り組むとともに、今後は、女性や若者に加え、被用者等新たな層も対象として、地域コミュニティと消防団が一体となった取組等、新たな視点での取組や、活動環境改善の取組を促進し、団員のモチベーションの維持・向上を図ります。

【消防団の認知度向上や活動に対する理解促進の取組】



防災フェスでの啓発活動



消防団員による出前授業

(2) 消防団入団促進施策庁内検討会

消防団活動に対する企業等の理解を促進し、消防団員の入団促進に繋げるため、全庁的な「消防団入団促進施策庁内検討会」を令和4年度に設置して企業等へのインセンティブを検討し、以下のとおり、対応可能な施策から迅速に導入を進めています。

①令和4年度に検討し導入した事例

- ・指定管理者の候補者選定において、消防団への協力が評価対象となることを募集要項の標準例に明確化
- ・中小企業金融対策事業における「防災・減災対策支援資金」に消防団協力事業所を対象とした保証料の軽減措置を導入
- ・総合評価一般競争入札制度（清掃・警備業務）において消防団員の加入促進につながる企業活動も評価の対象となることを明確化

②今年度検討し導入した事例

- ・県土整備部が管理する道路表示板を活用して消防団への入団を呼びかけ
- ・各部局が実施する事業（イベント等）においてチラシ等を配布して消防団をPR
- ・「みえ消防団応援の店」に県総合博物館、県立美術館、斎宮歴史博物館を登録

③今後の取組予定

県広報媒体や地震体験車を活用した消防団協力事業所の顕彰や、関係部局と連携した公用車へのPR広告掲示などの取組を検討していきます。